

トレント号事件に対する英国新聞の反応

——『ロンドン・デیلی・ニュース』紙を中心に——

久 田 由佳子

1861年11月8日、英国郵便蒸気船「トレント」号は、キューバを出港し、イギリスのサウサンプトン港への中継地で当時のデンマーク領セント・トーマス島に向かっていった。しかし同船は、公海上でチャールズ・ウィルクス率いるアメリカ合衆国海軍艦船「サンジャシント」号によって停止させられ、武装した兵士によって乗客の一部が拘束された。その乗客とは、アメリカ南部連合の外交官ジェイムズ・メイスンとジョン・スライデル、彼らの2人の秘書の計4名であった。彼らの拘束後、トレント号は目的地に向かうことを許されたが、中立国領に位置する港を結ぶ中立国イギリスの船が、公海上で合衆国海軍によって停止させられた上に、その乗客が拘束された事件は、それまで南北戦争を傍観していたイギリス人の怒りを買ひ、イギリスが合衆国に対して宣戦しかねない状況にまで陥った。いわゆる「トレント号事件」である。合衆国海軍に拘束されたジェイムズ・メイスンとジョン・スライデルは、ボストン港沖のジョージズ島にあるウォーレン要塞に収監されたが、後に解放されてイギリス及びヨーロッパ各国で南部連合の独立承認を求めて活動した¹⁾。

本稿は、『ロンドン・デیلی・ニュース』紙における、トレント号事件に関する論調を明らかにするものである。『デیلی・ニュース』紙は、1846年にチャールズ・ディケンズによって創刊されたが、ディケンズ自身はわずか20日足らずで同紙の編集から身を引いた。本稿で同紙に着目する理由は、編集から身を引いた後も寄稿を続けたディケンズが、1840年代にアメリカ旅行の経験を有しており、他にも1830年代にアメリカを旅行したハリエット・マーティノーなど、アメリカの事情に詳しい人間が寄稿していたこと、一般にリベラルで、南北戦争中も合衆国支持の論調であったとされる点が挙げられる²⁾。本稿は、南北戦争へのイギリス参戦が現実味を帯びていたときに、同紙が合衆国支持の論調を打ち出すことは可能だったのか、具体的に同紙がどのような報道をおこない、どのような読

者の投書を掲載したのかを明らかにする。

ディケンズの伝記作家エドガー・ジョンソンは、ディケンズが南北戦争中に南北いずれの側に対しても共感していなかったとするものの、英文学者のジョン・O・ウォーラーは、1960年に発表した論文で、当初は北部（合衆国）支持であったディケンズが、のちに南部連合支持に動いたこと、しかもその変化が、1861年11月から12月の間に起こったことを明らかにしている。この変化について、ウォーラーは、ディケンズの著作や手紙から彼の立場の変化の原因を探ろうとするものの、同事件についてはまったく触れていない³⁾。しかし、この間に起こったのがトレント号事件であることを考えれば、この事件が彼の立場の変化に大きな影響を与えたであろうことは疑いない。他方、アメリカの奴隷制廃止論者からすれば、すでに自国の植民地における奴隷制を廃止したイギリスが、なぜ南部連合を援助するかに見えたのか、理解できずにいた。1830年代に反奴隷制請願運動の立役者だったジョン・クインジー・アダムズの孫で、南北戦争当時の駐英公使チャールズ・フランシス・アダムズの息子チャールズ・フランシス・アダムズ・ジュニアも、その一人である⁴⁾。そこで、このトレント号事件について、元来、社会改良の志向が強く、連邦（合衆国）支持と見なされた新聞の論調を明らかにすることは、反奴隷制も含めた、イギリスの社会改良論者の立場を理解する上でも有効だと思われる。

なお、トレント号事件そのものについては、事件直後から国際法の観点で論争的となり、多くのパンフレット類が出版された。対イギリス外交や国際法などの観点からの研究も多い⁵⁾が、それらについては別の機会に論じることとして、今回は、もっぱら『デイリー・ニュース』紙の記事を中心に事件を再構成する。

トレント号事件の第一報がイギリスに伝わったのは、1861年11月27日のことであった。アメリカでは当事件は *The Trent Affair* と呼ばれる一方、イギリスでは *The Trent Outrage* と呼ばれていることからわかるように、これはアメリカ合衆国海軍による、中立国イギリスに対する不法行為であり、イギリス人に対する侮辱であり、憤慨すべき事件として受け止められた⁶⁾。11月28日（木曜日）付の『デイリー・ニュース』紙は、前日の夕刊

紙での速報に補足して、次のような書き出しで同事件を伝えた。

サウサンプトン 水曜日

英国郵便蒸気船「ラプラタ」号が、西インドから本港に到着した。〔訳注：以下のニュースは、このラプラタ号によってもたらされた。〕

英国郵便蒸気船「トレント」号は、メキシコやハバナ、ジャマイカの郵便物を積み、セント・トーマス島へ向かう途中、合衆国戦艦「サンジャシント」号に遭遇した。サンジャシント号は、トレント号に発砲し、警告を発した。サンジャシント号の艦長は、トレント号を指揮するモイア船長に対し、書類を持ってサンジャシント号に乗り込むよう命じたが、拒否された。そこでサンジャシント号の艦長はトレント号に乗り込み、乗船者名簿を提示するよう求めたが、これも拒否された。サンジャシント号の艦長は、「ことを荒立てるのは得策ではありません。我々は、あなた方の船に我々が探している人物が乗船しているという証拠を握っています。あなた方は彼らを我々に引き渡さねばなりません」と述べたが、モイア船長はこれも拒否した。この合衆国の指揮官はサンジャシント号に向かって手を振り、それを受けて武装した男たちが数艘の手こぎボートでトレント号に向かってきた。彼らは、スライデルとメイソンの両氏とその秘書のユースタス氏ともう一人の秘書をトレント号から下船させ、戦争捕虜としてサンジャシント号に乗船させた。一連の行為は、モイア船長とトレント号に乗船していたウィリアムズ英国海軍中佐の抵抗にもかかわらず遂行された。(中略)

トレント号に乗り込んだアメリカ人たちは非常に暴力的だったと言われているが、それを確証するものはまだない。一説によると、スライデル氏はスライデル夫人と船室で私文書の整理などしている間に、サンジャシント号の中尉が船室のドアを無理矢理開けようとし、スライデル嬢は父親の邪魔をさせまいと、ドアの前に立って彼の侵入を阻止しようとしたという。フェアファックス中尉は彼女を押しつけるけようとして、逆に顔を平手打ちにされたので、海兵隊員に対して彼女に銃剣を突きつけるよう命じ、この命令はすぐさま実行された。もしウィリアムズ中佐が海兵隊員を殴って、その銃剣を地面に落とし、この若きレディを守らなかったならば、疑いなくスライデル嬢に深刻な影響を及ぼしたであろう⁷⁾。

他方で、同じ紙面には、「^{フェアプレイ}公明正大」というペンネームの手になる、次のような寄稿文が掲載された。

編集者殿

今日〔11月27日〕の夕刊で報道された、トレント号に乗船していたアメリカ人の拘束に関する記事について、一言発言したく筆を執りました。

はじめに、トレント号の船長は、これら4人の乗客がハバナで乗船した時、あるいはそれ以前に何者であるかを知っていたのか、あるいは知らなかったのか、お尋ねしたいと思います。もし彼らがどこから来て、何をしに行くのかを船長が認識した上で乗船させたとなれば、彼の行為は、女王陛下の中立宣言に対する明白な違反であります。(中略) 私は、英国商船に〔合衆国海軍が〕乗り込んだことが〔イギリス人の〕怒りを巻き起こす行為であることを十分に理解していますが、我々が時に潔癖すぎず、内戦を刺激しないよう考慮することも我々の責務であることを我が同胞に覚えておいて欲しいと思います。というのも、我々は、イギリスの港からアメリカへ出港する船が戦時禁制品をたくさん積んでいることを許しており、実際に、英国旗を掲げた船がバミューダ経由で〔南部の〕綿花を積んで帰港したことも知っているからです。⁸⁾

投書は、トレント号の船長が、郵便輸送という本来の職務を逸脱し、外交問題に足を踏み入れたことへの批判で締めくくられている。投稿者は、イギリスが貿易を通じて南部と強く結びついている点を示唆することによって、南北戦争に対する中立の立場を貫いているとはいいがたい状況であることを明示し、ゆえに合衆国海軍の行為に対しても理解を示していた⁹⁾。

「^{フェアプレイ}公明正大」氏の投書は、12月4日付の同紙にも掲載された。ここでは、イギリスからのアメリカ独立と南部の連邦離脱を対比させつつも、南部諸州が合衆国を40年以上にわたって支配してきたこと、すなわち近年の歴史家が「奴隷主国家」と呼ぶ、歴代の大統領も最高裁判事も奴隷所有者によって占められている社会構造が、1860年の大統領選挙によって崩壊したことに対する南部の逆襲こそが南北戦争の本質であると指摘している。さらに、アメリカ合衆国がメイソンとスライデルを拘束したことの是非は

保留しつつも、イギリス人が南部の外交官を歓迎し、同情を寄せることはもちろんのこと、南部に対して過去4ヶ月間、無制限に武器と軍需品を輸出してきたことは、英国王の中立宣言に違反する行為であると明言した¹⁰⁾。

同じ紙面には、『ボストン・トランスクリプト』紙に掲載された、11月16日付のジョージ・サムナーの投書が転載された。ここでは、サンジャシント号の指揮官であるチャールズ・ウィルクスの行為が、国際法に準拠したものであると正当化されたが、その根拠とされたのは、独立革命期に大陸会議がオランダに派遣した外交官を英国海軍が拘束した事件であった¹¹⁾。12月11日付同紙は、ボストンで開かれた、ウィルクスらサンジャシント号の士官を歓迎するパーティーの様態を報じる一方、エグゼターホールで開かれた奴隷制反対論者ニューマン・ホール牧師の講演会についても報じた。ホール牧師の論調も、もしもイギリスが愛国心に駆られてアメリカ合衆国と戦争になるようなことになれば、イギリスは常に世界の国々と戦争をせねばならなくなる、イギリスは暴政や抑圧の側に立ってはいらないなど、イギリスが南部連合に味方して南北戦争に参戦することへの反対を唱えるものであった¹²⁾。同じ紙面では、またイギリス人ジェームズ・スターリングのアメリカ旅行記『奴隷州からの手紙』(1857年)の一節を再録し、アメリカ人の「イギリス嫌い」が神話に過ぎないことも指摘していた¹³⁾。

12月14日になると、英国海軍が、当時の対米関係を考慮して、カナダの軍備増強を図るべく派兵を始めたことを報道する一方、平和主義団体の談話も掲載した¹⁴⁾。同じ紙面では、トレント号に乗船していた英国海軍士官ウィリアムズを囲む晩餐会の様態も伝えられた。この晩餐会は、彼が所属するヨットクラブが主催したものである。ニューヨークの新聞は過去にウィリアムズについての不当な記事を書いていたため、この晩餐会では、彼自身に弁明の機会が与えられた。サンジャシント号のフェアファックス中尉は、威嚇発砲後にトレント号に乗り込み、モイア船長と話をしようとしたところ、ウィリアムズが非常に暴力的な態度を示したために彼を排除せねばならなかったと語っていたが、ウィリアムズによれば、それは事実無根であった。この記事は、アメリカの新聞に依拠しながら、サンジャシント号の指揮官ウィルクスが、ワシントンからの指示を受けずに行動していたことも伝えていた¹⁵⁾。12月16日付の『デイリー・ニュース』紙は、

合衆国海軍の行為が国際法違反ではないという、商法を専門とするマンチェスターの大学講師の投書を掲載した¹⁶⁾。しかし同事件のインパクトが、英米以外の国にもおよんでいることは、フランス外務大臣エドゥアール・トゥヴネルが駐米フランス公使に対して、國務長官ウィリアム・スワードとの率直な意見交換をおこなうよう求めたことが、12月24日付の同紙で報道されたことから明らかであった¹⁷⁾。12月27日付の同紙には、当事者であるサンジャシント号艦長ウィルクスがギデオン・ウェルズ合衆国海軍長官に提出した報告書が掲載され、この中では彼の行動が国際法に準拠した正当なものであることが再び主張された¹⁸⁾。

両国間の関係の緊張が高まる中、1862年1月1日付の『デイリー・ニュース』紙は、12月20日時点でのニューヨークのニュースとして、次のような記事を掲載した。

今月[12月]15日、「ヨーロッパ」号が[カナダの]ハリファックスに到着すると、英国蒸気船「リナルド」号は、北米小艦隊への急報を携え、ただちにハリファックスを出港した。

ヨーロッパ号の郵便は、同月18日にニューヨークに配達された。

同船がもたらした、イギリスの戦争準備体制に関するニュースは、[同市の]民衆に大きな動揺を与えている。

[イギリスをはじめとする諸外国の]情報がヨーロッパ号とジュラ号によってもたらされて以降、メイソン氏とスライデル氏を解放することに対する民衆の反発は、以前ほど強くはないように思われる。

連邦政府については、この問題をめぐって戦争する気はないという印象が一般的で、もしメイソン氏とスライデル氏を解放せよというイギリス政府の要求が控えめな表現でなされるならば、彼らはその要求に応じるであろう。

ニューヨークの新聞の論調もより穏やかになっている。

連邦下院議会は、外務委員会の決議に触れることなく、ウィルクス大佐の行動に対して支持するという決議を否決している。

「アフリカ」号は、首都ワシントンからの朗報を期待して、今朝まで港に停泊していた。女王陛下のお言葉が18日の深夜にワシントンに届いていたからである。

今朝ワシントンから届いた最新の情報によれば、[英国駐米公使]

ライアンズ卿は、まだ連邦政府に正式な文書を届けていないという。なおイギリス、フランス、プロイセンの公使は、最近はまだ大統領に謁見していない。

財務長官チェイスはある銀行会議の席上で、1月までには陸海軍の決定的な行動によって、対英外交問題が平和的解決を見るであろうとの考えを示している。¹⁹⁾

1862年1月11日付『デイリー・ニュース』紙は、トレント号事件に関する3点の公式文書について報道した。第一は、1861年11月30日付の国務長官スワードからロンドンにいる駐英公使アダムズ宛の書簡で、ウィルクスの行為が合衆国政府の命令によるものではなく、彼の独断によるものであるとして、穏便な解決を望んでいるというものである。第二は、同じく1861年11月30日付の英国外務大臣ラッセル伯爵から駐英公使ライアンズ卿宛のもので、イギリスは、このサンジャシント号の乗組員による行為が国際法違反であることを指摘しつつも、これが合衆国政府の許可なくしておこなわれたものと信じているとして、和解の余地を残していた。第三はスワードからライアンズ卿への返答で、英国政府が推測しているようにウィルクスの行為が合衆国政府の命令に基づくものではなく、合衆国政府の知らないところでおこなわれた行為であり、合衆国政府が中立国の船にそのような行為をおこなうよう指示を出したことはないと再度明言するものであった。さらに、当時、マサチューセッツ州のウォーレン要塞に収監されていた一行4人を近く解放することも約束していた。最後は12月27日付でライアンズ卿からスワードに宛てたもので、アメリカの対応を評価する内容となっていた²⁰⁾。こうして、イギリスとアメリカの軍事的対立は避けられることとなったが、同じ紙面では、イギリスのサウサンプトン港において合衆国海軍の蒸気船「タスカローラ」号の乗組員と南部連合の蒸気船「ナッシュヴィル」号の乗組員が対立し、一触即発の状態に陥ったことも報道していた²¹⁾。

1862年1月21日付の同紙は、1月6日時点のボストンのニュースとして、メイソンとスライデル、彼らの秘書の4人がウォーレン要塞から解放され、タグボートでケープコッドのプロヴィンスタウンに向かった後、激しい海風にさらされながら、英国コルベット艦「リナルド」号でイギリスに向けて出航したことを報じた。もし合衆国がこの4人を戦争捕虜として

拘束し続ければ、南北戦争が国際戦争に発展していたはずであった。しかし合衆国がイギリスの要求をのんだことによって、戦争は回避された。北部では市民の間に安堵感が広がる一方、南部連合諸州では失望が広がっている、と同紙は報じた²²⁾。

『デイリー・ニュース』紙は、確かにイギリスの新聞としては、合衆国側の言い分を掲載し、国際法の解釈について、ウィルクスの行動を正当化する議論も掲載していた。その意味では合衆国支持と見なすこともできる。しかし、中立国としての権利の主張そのものは、イギリスの世論に同調しており、当時の微妙な米英関係を反映するものとなっていた。

イギリスへ向かったメイソンとスライデルは、その後、ヨーロッパ諸国で南部連合の独立承認を得ようと外交を展開した。メイソンの報告書からは、渡欧の当初は独立承認に関して手堅い感触を得ていたことが窺える。しかし、同年の秋頃から、外交の失敗を伝える報告が続き、最終的に諸外国から独立承認を得られぬまま、南北戦争は南部連合の敗北で終結する²³⁾。南部連合の外交の失敗の背景として考えられるのは、1862年9月に発表された奴隷解放予備宣言の存在であるが、この点については別稿に譲りたい。

本稿は、平成27-29年度科学研究費補助金基盤研究(C)「アメリカ史における大西洋史の新史料に基づく実証的研究」(研究代表者:和田光弘 名古屋大学教授 課題番号15K02936)による研究成果の一部である。

注

- 1) Duncan Andrew Campbell, *English Public Opinion and the American Civil War* (Woodbridge, Suffolk, UK: The Boydell Press, 2003), 61-62; Jay Schmidt, *Fort Warren: New England's Most Historic Civil War Site* (Amherst, N.H.: UBT Press, 2003), 43-47.
- 2) “*London Daily News*,” The British Newspaper Archive, British Library.
<https://www.britishnewspaperarchive.co.uk/titles/london-daily-news> (Accessed: 10 October 2017); Campbell, *English Public Opinion*, 14.

- 3) John O. Waller, “Charles Dickens and the American Civil War,” *Studies in Philology* Vol. 57, No. 3 (July 1960): 535–39.

ディケンズの南北戦争に対する立場については、2013年1月19日(土)午後
にマサチューセッツ歴史協会でおこなわれた講演会 Len Gougeon, “America’s
Second Revolution: New England, Old England, and the Civil War.” の中でも触れ
られた。筆者は、ハーヴァード大学歴史学部の客員研究員として在外研究中
に同講演会に出席し、奴隷制反対の立場をとるディケンズがなぜ南部支持で
あったのか、との素朴な疑問を持つにいった。

- 4) Charles F. Adams, (Jr.), *The Trent Affair: An Historical Retrospect* (Boston, 1912),
6.
5) *Case of the Seizure of the Southern Envoys* (London: James Ridgway, 1861);
Legal View on the Seizure of Messrs. Mason and Slidel (New York, 1861);
“International Law vs. the Trent and San Jacinto,” *The Merchants’ Magazine and
Commercial Review* (January 1863); Adams, *The Trent Affair*; Gordon H. Warren,
Fountain of Discontent: The Trent Affair and the Freedom of the Seas (Boston:
Northeastern University Press, 1981); James J. Barnes, and Patience P. Barnes, *The
American Civil War through British Eyes: Dispatches from British Diplomats*, Vol. 1
(Kent, Ohio: Kent State University Press, 2003); Don H. Doyle, *The Cause of All
Nations: An International History of the American Civil War* (New York: Basic
Books, 2015) 他。
6) Campbell, *English Public Opinion*, 65–66.
7) “Capture of the Confederate Commissioners,” *The Daily News*, 28 November
1861.
8) Fair Play, “The Seizure on Board the Steamer Trent,” *The Daily News*, 28
November 1861.
9) Ibid.
10) Fair Play, “The Seizure on Board the Trent,” *The Daily News*, 4 December 1861;
Don E. Fehrenbacher, *The Slaveholding Republic: An Account of the United States
Government’s Relations to Slavery* (New York: Oxford University Press, 2002); 安
武秀岳『自由の帝国と奴隷制——建国から南北戦争まで』(ミネルヴァ書房,
2011年)。
11) George Sumner, “The Seizure of Messrs. Slidell and Mason,” *The Daily News*, 4
December 1861.
12) “Lieutenant Fairfax and the Boarding of the Trent,” “Rev. Newman Hall on the
Affair of the Trent,” *The Daily News*, 11 December 1861.
13) “English Newspapers and American Opinion,” *The Daily News*, 11 December
1861.

- 14) “Troops and Ships for Canada,” “Address from the Peace Society to Christian Ministers,” *The Daily News*, 14 December 1861.
- 15) “Commander Williams on the ‘Trent Affair,’” *The Daily News*, 14 December 1861.
- 16) Thomas Spence, “The Seizure of the Trent,” *The Daily News*, 16 December 1861.
- 17) “The French Government and the Affair of the Trent,” *The Daily News*, 24 December 1861.
- 18) “The Trent Affair,” *The Daily News*, 27 December 1861.
- 19) “Telegraphic Intelligence: America ... The Trent Affair,” *The Daily News*, 1 January 1862.
- 20) “The Trent Affair: The Official Correspondence,” *The Daily News*, 11 January 1862.
- 21) “The Rival American Vessels in the Southampton Water,” *The Daily News*, 11 January 1862.
- 22) “America,” *The Daily News*, 21 January 1862.
- 23) James M. Mason Papers, Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C.

The *Trent* Affair through the Eyes of a British Newspaper: *the London Daily News*

Yukako HISADA

On November 8th, 1861, the British mail ship *Trent* was intercepted by the USS *San Jacinto* on the high seas of the Caribbean, and four of her passengers were seized by Charles Wilkes, captain of the *San Jacinto*. These four were Confederate envoys, James Mason and John Slidel, and their secretaries, who were headed for Britain on a mission to seek diplomatic recognition for the Confederacy from European countries. Later they were taken to and confined in Fort Warren on Georges Island, one of the Boston Harbor Islands.

The British government accused the United States of violating their neutral rights in the American Civil War. This incident, known as the *Trent* Affair, created a diplomatic crisis between the United States and the United Kingdom. News stories of the *Trent* Affair appeared in British newspapers almost every day after the first news reached Britain on the 27th of November.

This essay will shed light on the British newspaper articles concerning the *Trent* Affair, especially those of the *London Daily News*, whose founding editor was Charles Dickens. Known as the author of *American Notes* (1842), Dickens left his editorship less than one month after launching the newspaper in 1846, but he occasionally wrote columns for the paper. Among other contributors to the paper was Harriet Martineau, known as the author of *Society in America* (1837) and a supporter of abolitionism. The paper was liberal and has been regarded as pro-Union by some historians. Therefore it would be worth examining how the pro-Union paper reported the incident to the British in the midst of the outrage. After all, American abolitionists could not understand why British people who had abolished slavery in their colonies in the West Indies also seemed to support the Confederate States, as Charles F. Adams, Jr. wrote in his retrospective, *The Trent Affair* (1912).